

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：26401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2016

課題番号：15K12799

研究課題名(和文) 四国における県境経済圏のデータベース構築

研究課題名(英文) Database construction of the border economic zone in Shikoku

研究代表者

宇都宮 千穂(utsunomiya, chiho)

高知県立大学・文化学部・准教授

研究者番号：10512098

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、四国地方の「県境経済圏」に着目した研究である。四国の山間集落には、山越え道を利用した広い商圈がある。また山間集落では、農林漁業、進学、婚姻等の様々な交流によって、一つの生活経済圏を形成している。今、山間集落は過疎が深刻である。この生活経済圏を活用できれば県境地域の経済基盤が確立し、交流人口の定着も期待できる。研究の結果、県境地域をとりまく経済状況が明らかとなり、県境をまたぐ生活経済圏があることが確認された。

研究成果の概要(英文)：This research focuses on the "border economic zone" between prefectures in the Shikoku region. The mountainous settlements in Shikoku have a wide trade area where local people have used mountain roads. In addition, the mountainous villages have formed a single area of life economy by various exchanges such as agriculture, forestry, education, and marriage. Today, mountainous villages are faced by serious depopulation problems. If local people could take advantage of these areas effectively, the economic base would be established and population would also increase. As the result of the study, economic conditions related to the border area were made clear, and there was a cross-border living economic areas were revealed.

研究分野：地域政策

キーワード：県境経済圏 観光 流通 生活 財政 公共政策 農業 交流

1. 研究開始当初の背景

我が国では地域間格差が広がっており、特に地方の農山漁村では過疎化が深刻となっている。その対策のために過疎地域では、観光政策に力を入れ、グリーンツーリズム等を通して都市部との交流人口を増やし、移住に結びつけようとしている。しかし、現実には仕事・住宅・生活インフラの不足などから、多くの地域では目立った成果を挙げられないでいる。それは四国地方でも同様である。

だが、過疎が激しい山間集落には、山越え道を利用する広い商圈があり、生活圏が形成されている。そこには農林漁業、進学、婚姻等の様々な交流が行われている。この領域を活用すれば県境地域内での経済基盤が確立し、交流人口の移住も期待できる。

また、これまでの四国地方の過疎研究は、厚い蓄積があるが、様々な分野からの個別事例の研究が多く、過疎地域全体を見通すような分析視角がなかった。

よって、本研究では、「県境経済圏」という分析視角を導入する。四国山脈山間集落の県境を超えた歴史的交流に着目し、その交流の再評価を通して「県境経済圏」の実態と可能性をとらえることをめざした。

2. 研究の目的

四国地方を主要な題材とし、県境経済圏の分野横断的調査結果の集積をめざす。これにより、域内交流人口の実態をとらえ、地域の社会経済を基盤にしたまちづくりを模索する。

3. 研究の方法

本研究では、県境経済圏の実態を明らかにし、データベース化をめざす。そのためには、フィールドワークを中心とした調査を行い、その調査結果を共有していく。

研究計画は以下のとおりである。山間部あるいは沿岸部の社会経済構造を把握するために、6つの観点から調査を行う。

(1)生活 食事・購買・介護福祉・通院・人的つながり等、生活全般の調査を行う。

(2)産業 農林漁業者及び製造業者を対象にした調査を行う。

(3)インフラ 電源開発及び水資源開発などの公共事業に関する調査を行う。

(4)財政分析と公共政策 県市町村による過疎地域の人的支援に焦点をあてる。

(5)文化財 地域資源の確認と発見を行う。

(6)地域づくり活動 祭りやイベント、コミュニティ活動の調査を行う。

4. 研究成果

研究は、各研究者の専門分野を生かし、県境を超えた経済圏の形成を意識した調査を実施してきた。以下では、収集したデータの分析結果概要を掲載する。

(1)四国各県境地域における労働力移動の

データ分析

県境地域における人の移動を把握する基礎作業として、『国勢調査』の常住地・従業地データの収集を行い、各データの整理・加工を進めてきた。特に、市町村の中でも県境に接する市町村を選択してデータを収集し、収録・整理を行った。

本データ分析を通じて、他県従業比率の高い市町村が明らかになり、自然条件や歴史的な交流蓄積、交通網整備等によって、同じ県境地域でも大きな差が見られることが浮き彫りになった。このほか、小地域レベルでは、下記以外の地域でも突出する例が見られた。もっともデータ分析のみでは限界があるため、今後はこれら地域における産業・就業パターンについて現地調査等を通じて明らかにすることを予定している。

高知県 東洋町(22%)、大月町、宿毛市、土佐清水市、中土佐町、室戸市(3%)

徳島県 三好市(11%)、東みよし町(8%)、美馬市(5%)、海陽町(4%)

香川県 観音寺市(5%)、東かがわ市、直島町(3%)

愛媛県 上島町(26%)、愛南町(8%)、四国中央市(4%)

(2)四国・高知におけるコンビニエンスストアの展開に関する実態調査

県境経済圏を商品流通の面から検討すべく、近年話題のコンビニエンスストアの立地展開に着目し、県境をまたぐ経済的影響について調査を行った。四国では、2013年に業界トップのセブン-イレブンが進出し、さらに2015年の高知県出店を通じて四国全域への出店が完了した。それに伴い、四国内での小売業界の業態を跨いだ再編成や県境をこえる物流の展開等、大きな波紋をもたらしている。そこで、本調査では、セブン-イレブン進出がもたらす影響を、本部・オーナー間の指揮権と地域経済構造という2つの視角からアプローチし、コンビニ・チェーン本部、地場スーパー資本、加盟店、納入工場等、多角的に調査を行い、各経済主体のヒアリングデータを入手した。

調査・分析の結果、セブン-イレブンを軸とする大手資本がもたらした「第2次コンビニ戦争」と業界寡占化の進行、コンビニ-スーパー連合と業態を跨いだ業界再編と経済的成果の域外流出、出店過多に伴う過当競争とコンビニ拡大の構造的限界が明らかとなり、オーナーの自己決定権確立とルール作り、地場コンビニ形成に向けたコンビニ・チェーンの地域への埋め込みといった政策提言を行うことができた。

(3)四国・高知県境地域における有機農業生産者の実態調査

一方、県境をまたぐ経済活動は、上記コンビニをはじめとする流通のメインストリームだけではなく、有機農産者の四国内ネットワークと提携関係という形でも展開されてきた。とりわけ、高知県では1977年設立の

NPO 法人・土といのちが存在し、愛媛県では有機農産生協が存在する等、各県ごとにオルタナティブな生産・流通組織と県境を越えるネットワークが構築されてきた。そこで、本調査では、(2)の対抗軸としての生産・流通の実態調査を行うべく、特にNPO法人・土といのちの生産者会員へのヒアリングを実施し、県境をまたいだ社会経済活動についてのヒアリングを実施し、各生産者レベルでの生のヒアリングデータを収集することが出来た。

本調査の結果、各生産者レベルでの県境をこえる物流以上に、人的・情報交流が歴史的に行われてきており、そうした営みが今日まで継続していることが明らかになった。

(4) 四国四県観光政策調査

人口400万人を下回った四国地方の今後の観光政策を検討するため、愛媛県、香川県、徳島県、高知県それぞれの観光政策について、担当部局にヒアリングし比較調査を行った。また四国地方の観光政策を統括している国土交通省四国運輸局、四国ツーリズム創造機構にもヒアリング調査を実施している。

その結果、四県それぞれに県内で閉じた形での観光政策を立案し、さまざまに施策を実施しているものの、県境が大きな障壁となっており、四国地方としての観光政策、施策の連携はあまり見られなかった。一方で四国運輸局、四国ツーリズム創造機構では、四国地方を一体的に捉えた観光施策を展開しているものの、あくまでも四県横並びでの捉え方から脱しておらず、県境を越えて四国地域としての有機的な連携はまだ不十分であった。

(5) 愛媛県大分県交流分析

古くから交流が行われている愛媛県と大分県の交流について、両県、また両県内の沿岸部に立地している自治体の観光資源についてまず調査した。その上で今後の交流施策を検討するため、両県、各自治体の協力により相互のマッチングを実施し分析した。また両県を結ぶフェリー航路について、両県、フェリー会社、大島商船高等専門学校と連携して流動調査を実施した。また2016年4月に発生した熊本地震を受けて、防災面での連携についても検討した。

その結果、両県には交流事業の潜在的可能性は大いにあるものの、やはり海という県境を隔てた抵抗感存在していた。ただし遠方からの観光客を含めて、さまざまに観光資源をマッチングさせることで、今後の交流や連携を図ることの素地や可能性については確認することができた。

(6) 財政分析・公共政策分析

県境経済データベース作成に関して、主に財政データの整理を担当した。特に、高知県内市町村に関する資料の収集、整理を行った。主な基礎資料は、高知県市町村振興課が取りまとめている「市町村行財政の状況」、および総務省が発行している各市町村の「決算カード」である。

高知県内市町村の近年の財政状況は、困難を抱えているということではなく、健全に運営されている。しかし、高知県内市町村のひとつの特徴は、地方税収入が少なく財政力が弱いということであり、国からの補助金である地方交付税に依存する割合が非常に高い。高知県における公共部門が地域経済循環において占める大きさから考えると、国と県が果たすべき役割は大きい。

また、高知県における県境は主に中山間地域であり、行財政の現状に関して高知県の各担当課においてヒアリング調査を行った。対象は、産業振興推進部中山間地域対策課、産業振興推進部計画推進課、総務部市町村振興課である。

高知県は中山間地域の振興について重点課題として取り組んでおり、「産業振興計画」に基づく仕事と雇用づくりと、「集落活動センター」事業に基づく地域の拠点づくりとして政策化されている。そこで、「産業振興計画」および「集落活動センター」の活動の状況について、各担当課である計画推進課、中山間地域対策課において現状を調査した。

「産業振興計画」および「集落活動センター」事業はそれぞれ意欲的な取組であり、中山間地域を支える先進的な政策として注目される場所である。しかし、観光面での連携など、県内市町村間での協力関係を構築している状況であり、県境を越えての政策展開というところはまだ今後の課題になっているようである。

そのほか、行財政の観点からは、「連携中枢都市圏」構想がすすめられており、高知市を中枢都市として全34市町村が連携協定を結び、連携するという仕組みを高知県と高知市が主導して進めている。担当課である計画推進課によると、全県で連携協定を結ぶということは全国で初めての試みであるとのことであった。現在協議中であるが、2017年度中には連携協定として順次具体化されるということである。連携協定が県内市町村に張り巡らされれば、次は県境を越えた展開につながるはずであり、まずはこういった形での連携協定が提起されるか、注目していきたい。

(7) コミュニティ・地域づくり活動分析

2年間にわたり、愛媛県と高知県の県境の地区を複数回訪ね、情報収集を行った。訪問したのは、愛媛県御嶺地区(宇和島市)、高知県十和地区(四万十町)、高知県西土佐地区(四万十市)である。

御嶺地区 御嶺地区は、2005年(平成17年)に宇和島市に合併する以前は「津島町」であり、津島町となる昭和30年(1955年)以前は、下灘・畑地・岩松・清満・御嶺・北灘の5村から成っていた。高知県宿毛市と隣接し、同市内までは地区中心部から5キロ程度である。明治時代の後期には、高知県橋上村から「村長の古手・居本民秋を輸入村長として」迎え、大正時代にも再び輸入村長が入るなど、県境を越えた人材のやりとりもあつ

たようである。

2005年に宇和島市となり、その後2009年から愛媛大学地域創成研究センターが「元気な集落づくり事業」として3年間、調査に入った。これをきっかけに、廃園になった保育所が宿泊施設兼食堂として再生し、グリーンツーリズムの拠点となっている。現在では、移住者も増え（2009年度末5、6軒 2016年度末現在は20軒以上）休校が検討されていた小学校も2017年度は新生が5名入学予定で、児童数が増加に転じている。

十和地区（高知県四万十町）2006年に窪川町、大正町、十和村が合併により四万十町となった。2014年4月より、毎月1回「十和を考える会～とおわサミット」（以下、サミット）を開催しているが、旧十和村を対象エリアとしている。また愛媛県鬼北町・松野町と隣接している。過疎化が進むなか、地域の存続には住民数の維持ひいては若年層の他出抑制と移住の促進が欠かせない。しかし十和に留まらせるにはまずは地元雇用を増やす必要があるとの考えから、十和の事業者と行政、農協、議員等が集まる場が必要と立ち上げられ、サミットのメンバー事業者間で話し合いながら地域の仕事づくりを検討している。2020年までの売上目標を10億円と定め、それを達成すべく戦略とビジョンを共有し、連携しながら各事業者の得意分野で役割分担している。具体的には一次産業の再構築を目指し、栗を柱に、生産 加工 流通・販売 観光のモデルをつくるとしている。また、県境を越えた観光（地区訪問者）を想定。人材育成研修や視察等のメニューも作成し、広域の人的交流を実践している。2016年11月以降は中断しており、高知県の地域産業クラスタープロジェクト「四万十次世代モデルプロジェクト」についての話し合いに移行している。

西土佐地区（高知県四万十市）2007年、西土佐村と中村市が合併し、四万十市となった。旧西土佐村は愛媛県宇和島市、松野町と隣接している。鉄道が昭和48年に窪川に開通する前に、宇和島線ができていたために、宇和島とのつながりが深く、文化的にも西土佐地区内には中村市の一条神社ではなく宇和島市の和霊神社とつながっている場所がある。また病院や空港などは現在も愛媛県側の施設がよく利用されており、日常の行き来が盛んである。地域内の農家が中心となり、直販施設「ふるさと市」を運営する一方、約10年前より、愛媛県松山市の中心商店街（大街道）にて出張物販「日々や（ひにひにや）」を行っている。2016年4月、道の駅「よって西土佐」開業。「ふるさと市」の出荷者を出資者として法人を立ち上げ、運営。2016年11月には愛媛県松山市の商店街（大街道）にサテライトショップ「よって西土佐まつやま」をオープンし、松山市内の消費者（飲食店）の需要開拓と西土佐への観光客誘致の拠点にしている。西土佐地区の飲食・小売店6

店舗に県境を超えて仕入れをしている商品および年数等を聞き取り調査したところ、全店舗が愛媛県から仕入れをしていた。宇和島市の市場の競りに参加する、自ら買付けに行く、配達してもらっているなど、入手の方法は商品により異なる。また、西土佐地区内の小売店を経由して宇和島から入ってきている食材を使用している店（居酒屋）もあった。

（8）島嶼部県境地域の実態調査

愛媛県下の島嶼部を中心に、「県境経済圏」の実態について探索的な調査をおこなった。調査対象とした島は、興居島、九島、弓削島、岡村島、中島、大三島の6島である。上記の内、わかりやすい形で「県境経済圏」の成立を見て取ることができたのは、弓削島と大三島である。

弓削島においては、新しく開発した加工品のパッケージづくりを、広島県尾道市の広告代理店に依頼している旨、証言が得られた。よく知られているように、弓削島の属する上島町は、いわゆる「平成の大合併」に際しては、県境を隔てた因島市との合併も検討したことのある地域である。広島県側との結びつきの強さが、改めて確認される形になった。

大三島の状況は、島の北側と南側で異なるようである。とくに北側（たとえば盛地区）において、広島県側との結びつきが強い。聞き取り調査によれば、盛地区の高齢者の多くが、海を隔てた対岸にある広島県竹原市の病院に通っている。

その他の4島においては、県境を跨いだ経済交流が、日常的かつ恒常的に成立していることを確認するだけの材料は得られなかった。もっとも、日常生活以外の往来にも着目するならば、県境を跨いだ経済交流が存在しないわけではない。広島県側と橋が繋がっている岡村島は、少なからぬサイクリストの訪問先になっていた。九島のゲストハウスも、県外や海外から訪問者を集めていた。また、中島では「農音」と呼ばれる移住者グループが存在感を高めており、農産物を県外に積極的に出荷している。観光客や移住者のつくり出す、資金の流れも含めて「県境経済圏」を定義する場合には、上記のようなケースも含めた議論が必要になるであろう。

なお、上記の調査の結果は「聞き取りノート」にまとめている。

（9）四国山脈県境地域の実態調査

高知・愛媛県境にある旧本川村における生活空間の形成過程に関するデータ及び資料を収集し、整理した。収集されたデータは、官公庁実施調査（集落カード、高知県集落調査）、研究者実施調査（住民生活聞き取り調査）、歴史資料の収集（公共事業関連文書等）である。データ分析の結果、住民の日常生活レベルでの県境を越えた交流の存在が明らかとなった。特に、買い物行動と通院は広範囲だが、県境を超えるのは買い物行動に限定

されていた。一方、流通に注目すると、行商や通信販売のほかに、県内外からの親類による運搬もみられた。県境地域は、元来、厳しい生活環境にあるため自給もさかに行われているが、現代的な消費生活を維持するためには、広域的に行動することが必要である。これには、道路等の整備が必要となるが、県境地域の道路整備には様々な制度や手法を駆使しなければならない。従来は、ダム開発や森林開発などの公共事業の関連部門として生活インフラ（病院・学校・道路など）が整備されてきたが、近年では観光開発による整備が有効である。以上のように、県境地域の経済実態が明らかになると同時に、現代の生活様式を維持するには県境を越えた広域連携の必要性が明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

岩佐和幸、緑茶市場の再編成と小規模産地の新展開 土佐茶の生産現場からの報告、四銀経営情報、査読無、2017

岩佐和幸、コンビニエンスストアの全国浸透と地域経済 高知県の事例を中心に、高知論叢、査読無、113号、2017

米田誠司、観光政策の担い手と新しい連携、調査研究情報誌 ECPR 財団設立40周年記念号、査読無、38巻、2017

行平真也、高間 雄斗、村田龍、米田誠司、愛媛県と大分県を結ぶフェリー航路利用者の交通行動分析、日本航海学会、査読有、2017

山口信夫、商業論的地域商業研究のジレンマ、愛媛経済論集、査読有、35巻、2017

山口信夫、島のコミュニケーション・スペースに関する研究、「愛媛大学における地域調査のためのフィールドワーク体制の確立」報告書、査読無、2017

安宅玲奈、岡本真輝、仙波朱梨、武智大海、福壽絢人、佐藤亮子、「農」とより添う地域、地域とより添う「農」~学生が運営する愛太陽ファーマーズマーケットの挑戦、愛媛大学地域創成研究年報、査読無、12巻、2017

佐藤亮子、日本におけるファーマーズマーケットの意義~農産物直売所との共存に関する一考察、同志社政策科学研究、査読無、19巻、2017

[学会発表](計9件)

宇都宮千穂、県境地域における経済的な可能性についての考察、日本地域経済学会第28回宮崎大会、2016年12月04日、宮崎大学

宇都宮千穂、県境地域における生活空間と暮らしの維持、基礎経済科学研究所春季研究交流集会共通セッション、2017年03月04日、

高知県立大学

岩佐和幸、コンビニエンスストアの全国浸透と地域経済 高知県の事例を中心に、日本地域経済学会第28回宮崎大会、2016年12月04日、宮崎大学

米田誠司、観光と地域づくり、西日本社会学会第74回大会シンポジウム、2016年05月21日、保健医療経営大学

米田誠司、由布院温泉と道後温泉の現状と課題、日本観光研究学会関西支部観光学研究部会、2016年07月26日、大阪市立大学交流文化センター

米田誠司、由布院温泉における熊本地震への対応と課題、日本観光研究学会懇話会、2016年07月29日、公益財団法人日本交通公社

霜田博史、高知における小さな拠点と『地域経営』型自治の展開、基礎経済科学研究所春季研究交流集会共通セッション、2017年03月04日、高知県立大学

Ryoko Sato、The Possibility of an Agricultural Social Enterprise、International Rural Sociology Association(国際学会)、2016年08月13日、Ryerson University

佐藤亮子、アメリカのローカルフード事情~広がる「農場から食卓へ」の動き、北アルプス山麓ブランド認定委員会(招待講演)、2016年11月13日、白馬村八方文化会館

[図書](計1件)

米田誠司・大西正志、竹内康博、佐藤亮子、山口信夫、宇都宮千穂、ペリかん社、地域と連携する大学教育の挑戦、2016

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宇都宮 千穂 (UTSUNOMIYA Chiho)
高知県立大学・文化学部・准教授
研究者番号：10512098

(2) 研究分担者

米田 誠司 (YONEDA Seiji)
愛媛大学・法文学部・准教授
研究者番号：30636147

岩佐 和幸 (IWASA Kazuyuki)
高知大学・教育研究部人文社会科学系人文
社会科学部門・教授
研究者番号：40314976

霜田 博史 (SHIMODA Hirofumi)
高知大学・教育研究部人文社会科学系人文
社会科学部門・准教授
研究者番号：50437703

佐藤 亮子 (SATO Ryoko)
愛媛大学・法文学部・准教授
研究者番号：50554341

山口 信夫 (YAMAGUCHI Nobuo)
愛媛大学・社会共創学部・准教授
研究者番号：70635705

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者 なし